

2020年7月31日

各位

株式会社クシム
(東証第二部：2345)

クシム、議決権行使アプリケーションと、ステーキングサービスの スマートコントラクトの共同開発に着手

この度、株式会社クシム（本社：東京都港区、代表取締役社長：中川博貴、以下「クシム」）は、2020年6月9日にリリースした「フィスコ・CAICAと協業し、上場企業向けハイブリット型バーチャル株主総会支援業務を展開」に関する具体的な協業として、株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：東京都港区、代表取締役社長：狩野仁志、以下、「フィスコ」）とスマートコントラクトを利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、フィスココイン（FSCC）のステーキングサービスアプリケーションの開発に着手しましたのでお知らせいたします。

フィスコの持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（本社：東京都港区、代表取締役：八木隆二、以下「FCCE」）は、財務局に登録されている暗号資産交換業者として「Zaif Exchange」を運営しており、フィスコグループとして暗号資産（仮想通貨）に対して積極的に取り組まれております。暗号資産（仮想通貨）を発行している数少ない上場企業として、2016年6月に「[トークン「フィスココイン（FSCC）」を当社株主に対して配布することに関するお知らせ](#)」にて発表した通り、ブロックチェーン技術を活用したトークンであるFSCCをフィスコの株主に配布し、「Zaif Exchange」とFCCEの2仮想通貨取引所にてフィスココインを上場させた経緯がございます（FSCCが「仮想通貨交換業者が取り扱う暗号資産（仮想通貨）」として登録されたのは2017年4月）。

「今後はグループ会社や提携先企業などが提供する様々な財やサービスとの交換ができるように、順次、用途範囲を拡充してまいります予定です」とお伝えしておりました通り、フィスコは、FSCCの用途拡大等を検討した結果、2020年4月、FSCCをクラブフィスコでの決済通貨として採用しているとのことです。

フィスコは、さらにFSCCの利用範囲の拡大と、DApps（Decentralized applications：非中央集権・分散管理型のアプリケーション、※1）、DeFi（Decentralized Finance：分散金融/分散型金融、※2）のノウハウ獲得を目的として、スマートコントラクト（※3）を利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、フィスココイン（FSCC）のステーキング（※4）サービスアプリケーションの開発に着手することを発表されました。

※1：Decentralized applications の略語。

ブロックチェーンを利用した管理者不在の分散型アプリケーションです。

※2：Decentralized Finance の略語。

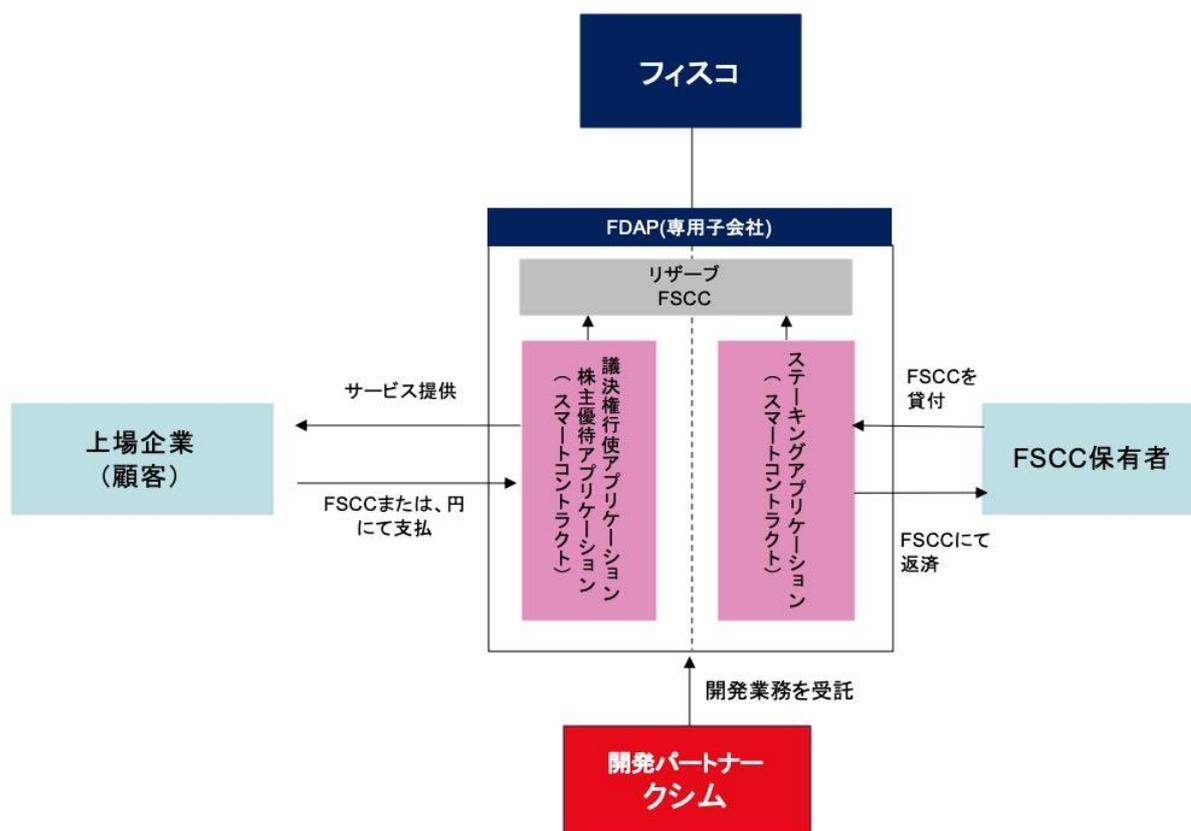


金融分野における DApps。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。

※3：契約締結や履行がプログラムによって自動的に実行されることです。

※4：FSCC 保有者が暗号資産を貸付し、金利を得るという仕組みです。

クシムは、ブロックチェーン技術を用いてデジタルな信用基盤の実現、従来の社会構造そのものを変革し国内産業のデジタルトランスフォーメーションに挑戦する企業として、フィスコが掲げる上記開発に開発パートナーとして関与いたします。当該スキームは、株主総会議決権行使アプリケーションのみならず、投資家とビジネス創造をスマートコントラクトでつなぐ仕組みとして機能することから、応用範囲が広いスキームとなります。



クシムは、引き続き、先端 IT 領域におけるリードテクノロジー (AI/IoT/クラウド/ブロックチェーン) の社会実装・人材育成・事業推進を進めてまいります。なお、本件が当期の業績に及ぼす影響については軽微と見込まれておりますが、今後、当社業績に開示すべき重要な影響が見込まれると判断した場合には、速やかに開示をいたします。

【株式会社クシム】

商号：株式会社クシム

URL：<https://www.kushim.co.jp/>



Kushim

株式会社クシム 〒107-0062 東京都港区南青山 6-7-2

<https://kushim.co.jp>